

様式第二号の八（第八条の四の五関係）

(第1面)

産業廃棄物処理計画書

令和5年 5月 29日

山梨県知事

長崎 幸太郎 殿

提出者

住 所 山梨県南アルプス市下今諏訪1466

氏 名 山梨アサノコンクリート株式会社

代表取締役 平山 健二

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

電話番号 055 - 276 - 2731

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	山梨アサノコンクリート株式会社
事業場の所在地	山梨県南アルプス市下今諏訪1466
計画期間	2023年 4月 1日 ~ 2024年 3月 31日

当該事業場において現に行っている事業に関する事項

① 事業の種類	窯業・土石製品製造業 E21
② 事業の規模	2022年度 製品出荷額 9億円
③ 従業員数	25名
④ 産業廃棄物の一連の処理の工程	別添の通り

(日本工業規格 A列4番)

(第2面)

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)

別添のとおり

産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

		【前年度（2022年度）実績】		
①現状	産業廃棄物の種類	コンクリートくず		
	排出量	6,492 t	t	
(これまでに実施した取組)		ユーザーとの連携を密にしてコンクリート出荷量の適正化を図り、それによって戻りコンクリートの減量化を図る。		
②計画	【目標】			
	産業廃棄物の種類	コンクリートくず		
	排出量	4,000 t	t	
(今後実施する予定の取組)		今後、産業廃棄物の再利用の方法を検討・実施し、産業廃棄物発生量の減量化を図る。		

産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 廃棄物処理場に種類を明示し、異なる種類の廃棄物の混在を防止する。
②計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 従業員に産業廃棄物分別の意識を高めるための教育を行う。

(第3面)

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項

【前年度（ 年度）実績】			
①現状	産業廃棄物の種類	コンクリートくず	
	自ら再生利用を行った 産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
【目標】			
②計画	産業廃棄物の種類	コンクリートくず	
	自ら再生利用を行う 産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		

自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項

【前年度（ 年度）実績】			
①現状	産業廃棄物の種類	コンクリートくず	
	自ら熱回収を行った 産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量した 産業廃棄物の量	t	t
(これまでに実施した取組)			
【目標】			
②計画	産業廃棄物の種類	コンクリートくず	
	自ら熱回収を行う 産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量する 産業廃棄物の量	t	t
(今後実施する予定の取組)			

(第4面)

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

		【前年度（ 年度）実績】			
①現状	産業廃棄物の種類	コンクリートくず			
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	t		t	
	(これまでに実施した取組)				
②計画	【目標】				
	産業廃棄物の種類	コンクリートくず			
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	t		t	
(今後実施する予定の取組)					
産業廃棄物の処理の委託に関する事項					
①現状	【前年度（ 2022 年度）実績】				
	産業廃棄物の種類	コンクリートくず			
	全処理委託量	6,492	t	t	
	優良認定処理業者への処理委託量		t	t	
	再生利用業者への処理委託量	6,492	t	t	
	認定熟回収業者への処理委託量		t	t	
(これまでに実施した取組)					
産業廃棄物の収集・運搬・処理の許可を受けていることを確認する。 当社の処理委託に対して、十分な処理能力があることを確認する。 適正な産業廃棄物運搬業者及び処理業者と受委託契約を締結する。 マニュフェスト伝票を照合し、適正な処理が行われていることを確認する。					

(第5面)

【目標】			
産業廃棄物の種類		コンクリートくず	
全処理委託量		4,000 t	t
優良認定処理業者への処理委託量		t	t
再生利用業者への処理委託量		4,000 t	t
認定熱回収業者への処理委託量		t	t
認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量		t	t
②計画 (今後実施する予定の取組) 設備改良を実施し、産業廃棄物の減量に努める。			
※事務処理欄			

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「—」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。

1. 会社の概要

事業所名	山梨アサノコンクリート株式会社
所在地	山梨県南アルプス市下今諏訪 1466番地
資本金	2,400万円
従業員数	25人

2. 当該事業所において現に行っている事業の概要

従業員数	25人
製造品出荷額等	9億円

(1) 製造概要

当工場では、セメント、砂、砂利及び混和剤等を原材料とし、固定ミキサーにより練り混ぜを行い、トラックアジテーター車で運搬する生コンを製造、販売しております。

(2) 製造等フローシート

図1～3参照

(3) 工場配置図

図4参照

(4) 事業展望

只今、建設業界は低迷期に入っており、それによって受注は減少傾向であります。リニア中央新幹線などの特需的な受注により、一時的に需要が高まっておりますが、生コンは作り置きのできない商品なので、出荷にムラが発生する業種であります。

(5) 廃棄物処理フロー図

図4参照

(6) 連絡先

担当者：山梨アサノコンクリート株式会社

工場長

電話番号：055－276－2731

3. 計画期間

令和5年4月1日～令和10年3月31日

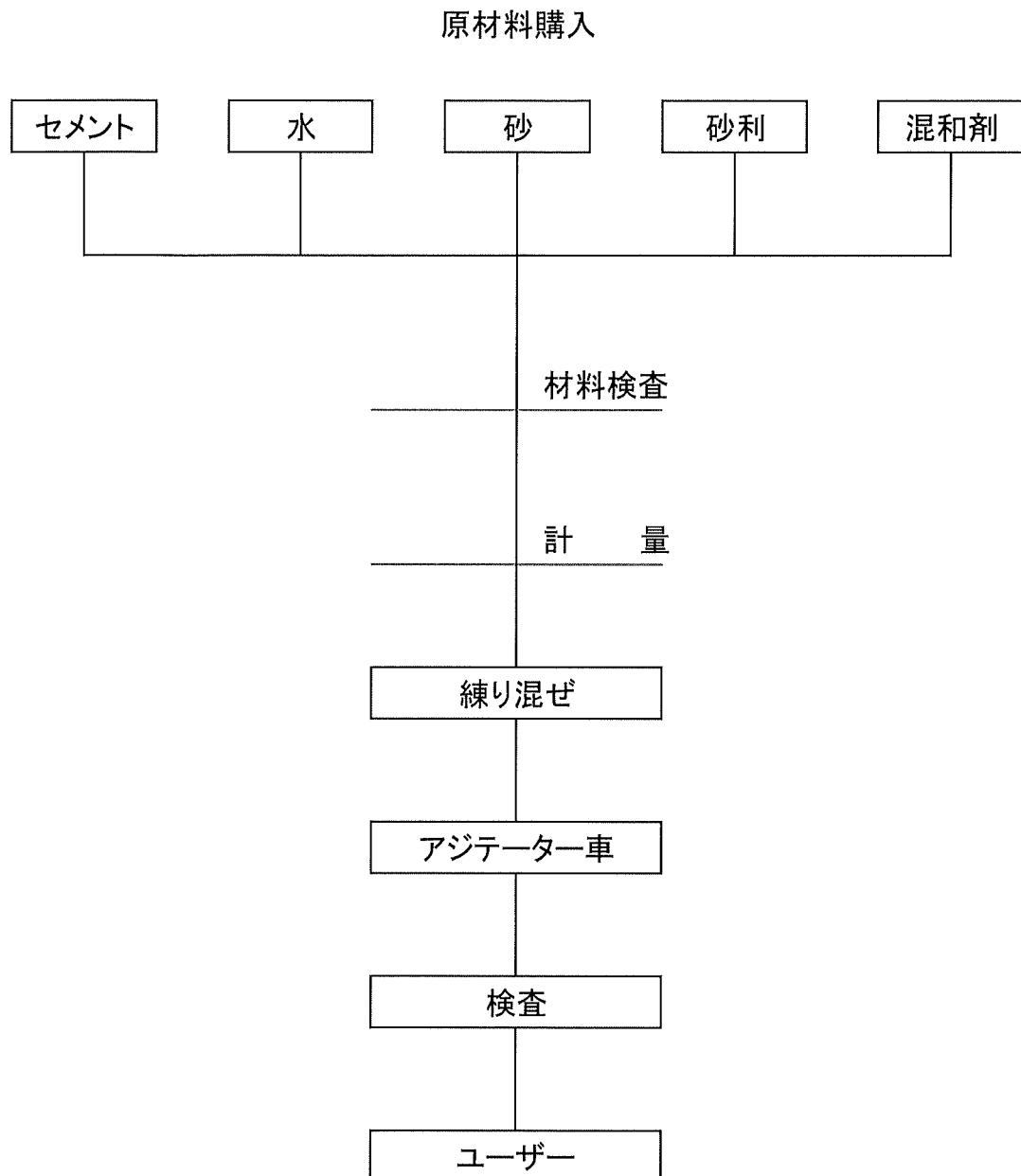
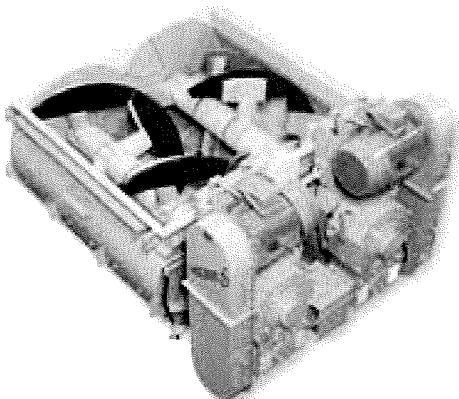


図1 製造工程

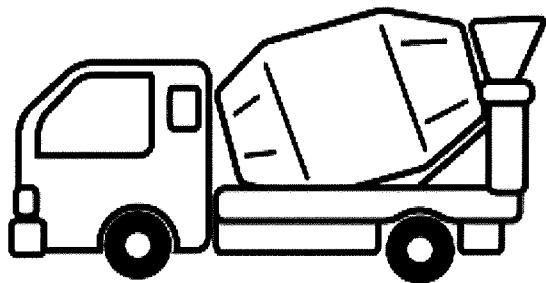
材料の選定

材料	セメント				骨材		混和剤
種類	N	BB	H	M	砂	砂利	AE減水剤 高性能AE減水剤等
生産者	太平洋セメント				織戸組	織戸組 中村建設	BASFポゾリス フローリック

図2 購買仕様



プラントミキサー



アジテーター車

プラントミキサー及びアジテーター車の洗浄水を脱水処理機に投入して一次処理を行う。
戻りコンクリート等は残水処理機の残渣物と混合し、RCの原材料としてリサイクルする。

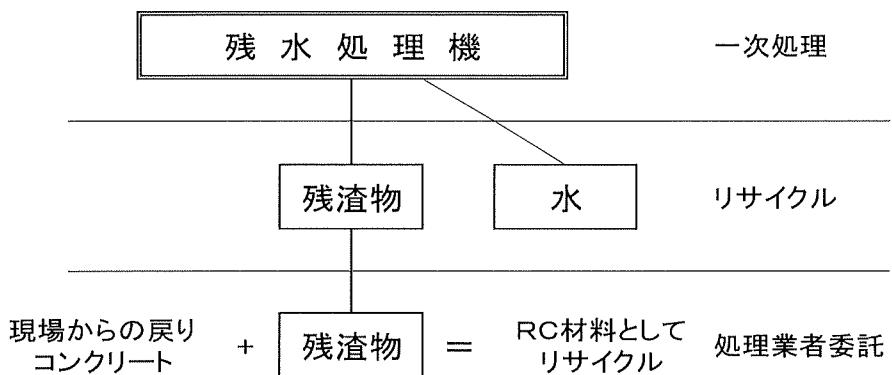


図3 廃棄物発生フローシート

工場配置図

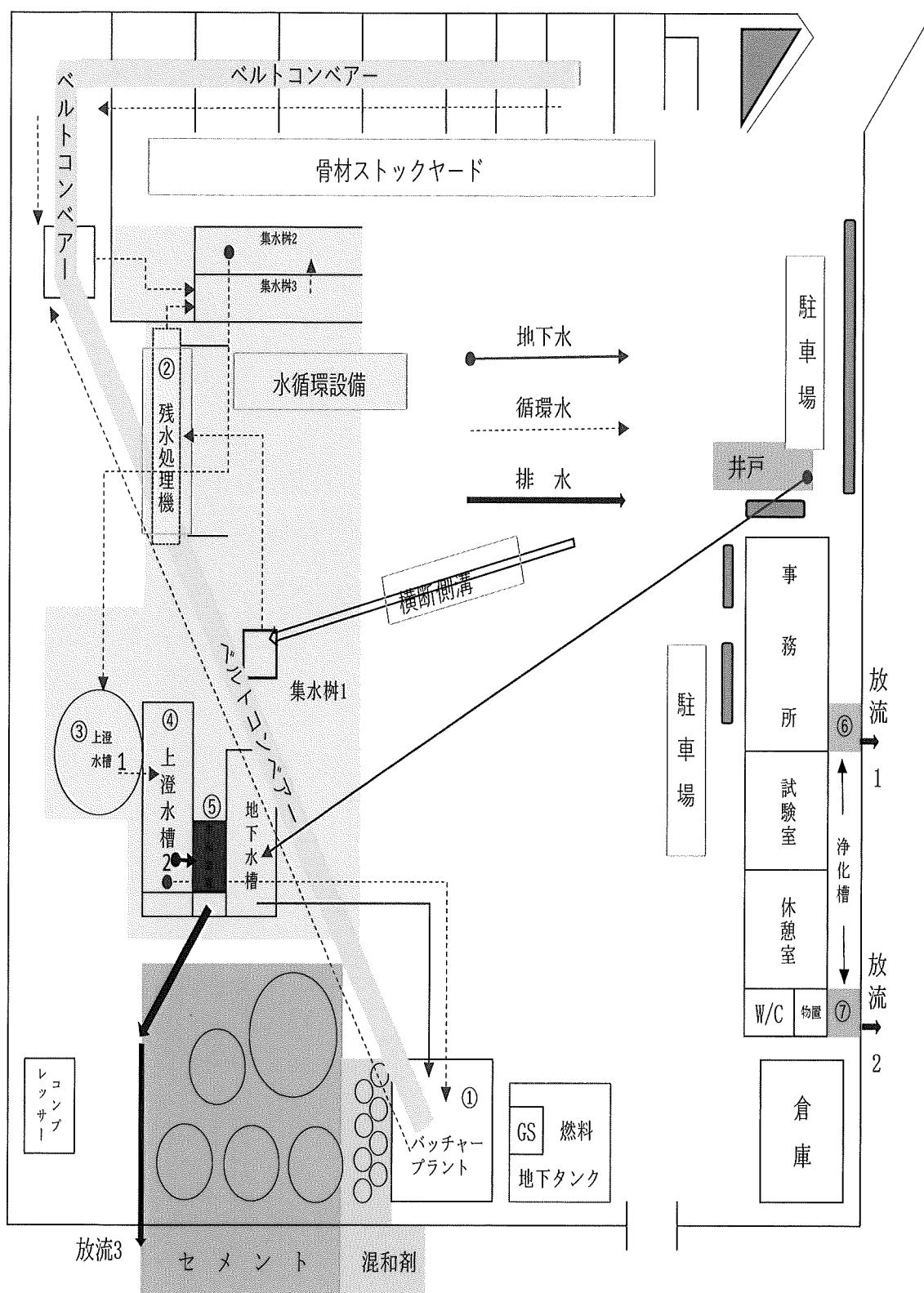
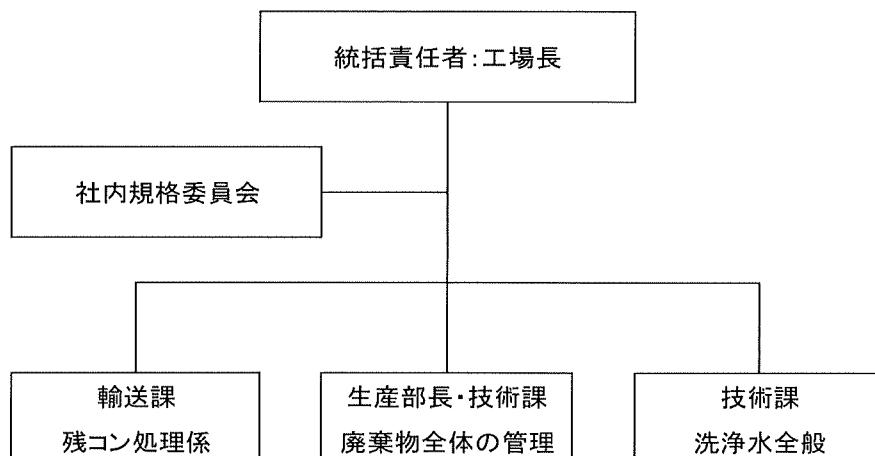


図4 工場配置図

4. 産業廃棄物の処理に係わる管理体制に関する事項

(1) 責任者及び管理体制

統括責任者	所属：山梨アサノコンクリート株式会社 職種：工場長
廃棄物担当	所属：山梨アサノコンクリート株式会社 職種：生産部長
公害防止有資格者	水質 0名 一般粉塵 3名
廃棄物管理委員	上記有資格者：工場長・生産部長・技術課



5. 産業廃棄物削減目標

弊社は、ユーザー様からの受注生産をしており、ユーザー様の現場数や打設量、打設方法の違いによりアジテーター車の洗浄水の量や残コンの量が変動し、日々の処理量の大きな変動要因となり弊社の企業努力だけでは計り知れないものがあります。今後の産業廃棄物低減計画といたしまして、設備の改良を検討しております。